

# 「日本の進路を決める2007年参议院選挙」

～国民の正しい選択はマニフェストから～

株式会社 日本総合研究所

連絡先 調査部 藤井 英彦  
電話 03-3288-4615  
メール [fujii.hidehiko@jri.co.jp](mailto:fujii.hidehiko@jri.co.jp)

平成19年07月01日

第3回「政権公約（マニフェスト）検証大会」

新しい日本をつくる国民会議（21世紀臨調）

# 第 1. 安倍内閣の実績評価

## I. 安倍内閣の政権運営に関する実績評価

### (1) 総 評

判定 53点/100点満点 (①+②)

- 2006年9月の政権発足以来、9ヵ月という短期間のなかで、小泉前政権の改革路線を踏襲・発展。分野によって濃淡がみられるものの、政権公約のサイクルを着実に推進。
- さらに、政権公約の理念や目標の達成度合いについてみると、ほぼ達成・実現された分野がある一方、政権発足からの期間が短いこともあり、十全の達成・実現に至っていない課題も残存。

### (2) 要素別評価

#### ①【政権公約のサイクル形成に関する責任】

判定 27点/50点満点

評価の理由 (着目点・事実関係等)	小泉前政権の構造改革路線を単に踏襲するだけでなく、重要課題と位置付けたテーマについては重点的に推進。2006年9月の政権発足以来、9ヵ月という短期間のなかで、政権公約のサイクルを着実に進展。
----------------------	---

#### ②【政治主導体制の仕組みと運用】

判定 26点/50点満点

評価の理由 (着目点・事実関係等)	内外情勢の構造的変化を見据え、重点課題を中心に推進力の一段の強化に向け新たなチャレンジを断行。分野によって政権公約の理念や目標の十全な実現・達成に至っていない課題も残存するものの、政治主導体制の確立への取り組みに注力。
----------------------	---

- ※ 1 【政権公約のサイクル形成に関する責任】は、現内閣が前回総選挙における政権公約をいかに継承したかを基準とすることから、政権公約ごとに『未着手→構想→検討→成案→法案成立・決定→実施』の政策プロセスのうち進捗したフェーズの数を基準に評価。
- ※ 2 【政治主導体制の仕組みと運用】は、政治の責任において政策を実行に移すための取り組みに焦点を当てることから、政治主導で推進されたフェーズ数を基準に評価。
- ※ 3 安倍政権は前回総選挙における政権公約から1年が経過した2006年9月に発足し、担当期間も発足後1年弱と短期間である点を考慮し、期間調整係数を掛けて評点を算出。期間調整計数は、戦後総選挙が2~3年周期で行われてきたことを踏まえ、前回総選挙からの期間と安倍政権の担当期間の比率から2.2とした。
- ※ 4 総合評価は、政権公約ごとに行った評価点を分野別に統合し、その総平均とした。

## II. 安倍内閣の政策実績に関する総合評価

### (1) 総合評価結果

判定 58点 / 100点 (①+②+③)

#### ①【実績】

判定 38点 / 60点

評価の理由 (着目点・事実関係等)	プロセスの進捗度と目標・理念の達成度に分けてみると、まず進捗度では大半の政権公約で法案成立から実施プロセスまで到達。一方、達成度では、一部にほぼ実現段階に至った課題があるものの、目標や理念が十全に実現されるか不透明な課題も依然残存。
----------------------	--

#### ②【実行過程】

判定 10点 / 20点

評価の理由 (着目点・事実関係等)	公約実現に向けリーダーシップを発揮。もっとも、政権発足後、9ヵ月と短期間であることに加え、前小泉政権で相当数の政権公約が大きく進捗した結果、安倍政権で進捗した各政権公約のフェーズは総じて小幅。
----------------------	--

#### ③【説明責任】

判定 10点 / 20点

評価の理由 (着目点・事実関係等)	国民やステークホルダーへの説明責任も積極的。もっとも、短い政権担当期間のもと、安倍政権下で進捗した政権公約のフェーズは総じて小幅。その分、政権が果たした説明責任が部分的なものにとどまる。
----------------------	---

- ※ 1 【実績】は、前回総選挙における政権公約が安倍政権においてどれだけ実現されたかに焦点を当てることから、政権公約ごとに『未着手→構想→検討→成案→法案成立・決定→実施』のうちどこまで政策プロセスが進んだかという進捗度と、具体的目標ごとに『成果ゼロ～成果不明～未達～一部懸念～達成～過達』の達成度に分け、両者を掛け合わせて評価。
- ※ 2 【実行過程】は、政治サイドの合意調達プロセスに焦点を当てることから、現政権下で行われた合意形成のフェーズ数を基準に評価。
- ※ 3 【説明責任】は国民への情報公開に焦点を当てることから、現政権下で行われた情報公開のフェーズ数を基準に評価。
- ※ 4 【実績】の配点は実績最重視の観点から60点、一方【実行過程】と【説明責任】では、現政権の担当期間を踏まえ期間調整係数を掛けて評点を出し、配点は各20点とした。
- ※ 5 総合評価は『III. 安倍内閣の政策実績に関する分野別評価』の総平均とした。

### Ⅲ. 安倍内閣の政策実績に関する分野別評価

#### 評価項目：郵政民営化

(1) 評価結果

判定57点／100点

	実 績	実行過程	説明責任
採 点	39／60点	9／20点	9／20点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	163回国会成立の郵政関連6法案に基づき、民営化プロセスを着実に推進。もっとも、民間とのイコールフットィング確保や事業間のリスク遮断等(2004年9月10日閣議決定)で一部懸念残存。	民営化の円滑な実現に向けてリーダーシップを発揮。もっとも、政権発足時に関連法案は成立済みで、現政権が担うフェーズは民営化に向けた具体的推進プロセスに限定。	内閣直属の郵政民営化推進本部を中核に、民営化に向けた作業を強力に推進。2007年1月には「郵政民営化の更なる推進に向けた指示等について」を公表する等、情報を公開しながら民営化プロセスを推進。

#### 評価項目：歳出・歳入一体改革

(1) 評価結果

判定62点／100点

	実 績	実行過程	説明責任
採 点	44／60点	9／20点	9／20点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	2010年代初頭の基礎的財政収支回復や公共事業のコスト改革などの目標達成に向けた取り組みを着実に推進。もっとも、税制の抜本的改革については現状調査・検討中。	07年度予算のプライマリーバランスは▲4兆円(06年度▲11兆円)と一段と改善。もっとも、景気回復の長期化を映じた税収増加が主因。	歳出・歳入一体改革の一段の推進に向けた基本方針を経済財政諮問会議が6月公表の「基本方針2007」で明示。税制の抜本的改革については政府税制調査会を中心に推進。

**評価項目：公的部門改革**

(1) 評価結果

判定 59点 / 100点

	実績	実行過程	説明責任
採点	40 / 60点	9 / 20点	10 / 20点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	公務員制度改革が前進。もっとも、公務員定数の削減（5年間で▲5.7%以上）では進捗ペースが後倒し気味。	公務員制度改革で強力なリーダーシップ発揮。政策金融機関や独立行政法人の改革などは着実に推進。	行政改革推進本部が中心となって、公務員制度改革に加え、特殊法人や公益法人など公的部門改革の情報を公開。

**評価項目：社会保障制度改革**

(1) 評価結果

判定 56点 / 100点

	実績	実行過程	説明責任
採点	35 / 60点	10 / 20点	11 / 20点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	高齢者医療制度や地域医療計画など医療改革が着実に推進。もっとも、介護サービスに綻びがみられる一方、社保庁改革は遅れ気味。	社会保険庁の改革や年金記録問題で指導力を発揮。もっとも、国民の十全な信頼回復には依然至らず。	年金記録問題では5月に「新対応策パッケージ」を公表し、6月に第三者委員会を立ち上げるなど、説明責任を果たしつつ迅速に対応。

**評価項目：地方分権改革**

(1) 評価結果

判定 51点 / 100点

	実績	実行過程	説明責任
採点	33 / 60点	9 / 20点	9 / 20点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	さらなる三位一体改革や市町村合併、道州制導入など、一段の地方分権改革について検討中。	165回国会で道州制特区に関する法律が成立し、北海道で道州制の先行的試みがスタート。	「基本方針2007」で税財政改革の推進や道州制の検討加速など地方分権改革の強力な推進方針を明示。

**評価項目：教育改革**

(1) 評価結果

判定 66点 / 100点

	実 績	実行過程	説明責任
採 点	38 / 60点	14 / 20点	14 / 20点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	教育再生を旗印に改革を推進。166回国会では教育職員免許法を成立させるなど、着実に改革を前進。	2006年10月の政権発足直後に教育再生会議がスタート。積極的活動が奏功し、推進力が強化。	2007年6月に公表された「基本方針2007」で大学改革や教育財政基盤の整備を含め総合的指針を明確化。

**評価項目：成長戦略**

(1) 評価結果

判定 61点 / 100点

	実 績	実行過程	説明責任
採 点	37 / 60点	12 / 20点	12 / 20点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	新産業創造に向けた重点7分野への支援強化やアジアゲートウェイ構想を取りまとめ。取り組みの成果の抽出が今後の課題。	イノベーションの創造やコンテンツ産業の強化など、新たな取り組みの始動・展開を積極的にサポート。	成長力底上げ戦略推進円卓会議、イノベーション25戦略会議、アジアゲートウェイ戦略会議など、各専門会議が積極的に情報公開。

**評価項目：地方の活性化**

(1) 評価結果

判定 61点 / 100点

	実 績	実行過程	説明責任
採 点	39 / 60点	11 / 20点	11 / 20点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	164回国会で成立した改正まちづくり三法等に基づき、市街地など地方の活性化に向けた取り組みが推進。	2007年の統一地方選挙に当たり、地域再生をスローガンとする地方選挙公約を3月に公表。	2007年2月、地域再生本部は地域再生総合プログラムを策定。「基本方針2007」で成長戦略の柱の一つと位置付け。

## 第2. 参議院選挙に向けた各党の公約検証

### I. 自民党の公約に関する総合評価

#### (1) 総評（箇条書き）

判定53点／100点（①+②+③）

1. 内外情勢が大きく変化し、様々な分野で早急かつ強力な対応が迫られるなか、重要課題をほぼ網羅しながら、共通する理念や目的で括り、分かりやすく取り纏められている。
2. 財源や工程表、推進体制など、政権公約として求められる項目の記載が必ずしも徹底されていない。

#### (2) 要素別評価

##### ①【形式要件】

判定18点／40点

評価の理由 (着目点・事実関係等)	総じて各項目の位置付けは明示され、具体的な目標も明記。しかし、目標達成の期限や、目標を実現させるための財源あるいは工程表について記載のない項目が多い。
----------------------	---

##### ②【策定過程】

判定15点／30点

評価の理由 (着目点・事実関係等)	単に前回マニフェストを承継するだけでなく、政策推進に応じて前回マニフェストを発展させた項目が大半。もっとも、総じて前回マニフェストの総括や評価は省略。
----------------------	---

##### ③【内容】

判定20点／30点

評価の理由 (着目点・事実関係等)	いずれも政権公約も、明確な理念や基本方針のもとに作成され、全体として矛盾や齟齬はみられない。もっとも、推進体制が明確に記載された項目は少なく、実現性に疑義が残る項目がある。
----------------------	--

- ※ 1 【形式要件】は、マニフェストとして要請される記載項目。ここでは、具体的目標や期限、目標実現のための財源や工程表、位置付けの明示、の5項目とした。
- ※ 2 【策定手続き】は、マニフェスト策定に当たって要請されるプロセス。ここでは、前回マニフェストの継承・発展と前回マニフェストの総括・評価、策定プロセスの制度化、策定プロセスの情報開示の4項目とした。
- ※ 3 【内容】は、ここでは、理念・基本方針の明確さと全体政策との矛盾・関連性、個別政策の実現可能性と政策推進体制の明示、の4項目とした。
- ※ 4 さらに、各項目について、不明・記載無し、懸念・一部問題あり、十分・確実の3段階で評価し、総合評価は項目ごとの評価を分野別に統合した総平均とした。

## Ⅱ. 自民党の公約に関する政策分野別評価

### 評価項目：歳出・歳入一体改革

判定64点／100点

	形式要件	内容
採点	36／60点	28／40点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	具体的目標、期限とも明記され、政策の位置付けも明示。もっとも、財源と工程表は省略。	明確な理念、全体との整合性に問題なし。もっとも、中期的な財政健全化目標に一部懸念。

### 評価項目：公的部門改革

判定53点／100点

	形式要件	内容
採点	28／60点	25／40点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	国・地方の行革や公務員制度改革など具体的目標が設定。もっとも、工程表や期限は省略。	理念の明示性や全体政策との整合性に問題なし。もっとも、実現可能性に一部懸念の残る項目が散見。

### 評価項目：地方分権改革

判定50点／100点

	形式要件	内容
採点	26／60点	24／40点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	新地方分権一括法案等、期限を明記した項目もあるものの、総じて工程表や期限が省略。	地方分権を推進しながら、地域間・地方自治体間の財政力格差を縮小させることは相当な困難を随伴。

### 評価項目：教育改革

判定52点／100点

	形式要件	内容
採点	22／60点	30／40点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	幼児教育から高等教育まで漏れなく目標設定。もっとも、達成期限や財源の記載は省略。	明確な理念や全体との整合性のみならず、目標達成の実現可能性高と判断される項目が大半。

**評価項目：成長戦略**

判定53点／100点

	形式要件	内容
採点	28／60点	25／40点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	科学技術創造立国構想をはじめ、目標や位置付けに加え、財源や期限を明記した項目を含む。	理念が明確で全体との矛盾はないものの、推進体制の記載が省略されており、実現可能性にやや問題。

**評価項目：社会保障制度改革**

判定50点／100点

	形式要件	内容
採点	24／60点	26／40点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	医師不足への対応など、現下の最重要課題が網羅。もっとも、目標達成の期限や財源は省略。	明確な基本方針のもと全体政策と矛盾のない目標が設定。もっとも目標達成の成否に一部疑念が残る。

**評価項目：再チャレンジ**

判定55点／100点

	形式要件	内容
採点	28／60点	27／40点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	再チャレンジ総合プランなど、形式要件を満たす項目がある一方、期限や財源の記載のない項目も相当数。	非正規雇用の正社員化や地域雇用の創出など、総じて理念が明確で全体と整合的な政策ながら、目標の完全達成には不透明感。

**評価項目：地方の活性化**

判定50点／100点

	形式要件	内容
採点	25／60点	25／40点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	新事業創出など期限を明示した項目も一部あるものの、総じて財源や工程表の記載が省略。	企業立地の促進や中心市街地の活性化をはじめ、現行スキームだけでは目標達成に力不足。

### Ⅲ. 公明党の公約に関する総合評価（参議院選重点公約）

#### （１）総 評（箇条書き）

判定 51 点 / 100 点（①+②+③）

1. 医療や年金、教育といった国民生活に密着した分野を中心に、目標達成の期限や支給金額など、具体的な数字を盛り込んで、安心や安全の確保に向けた取り組みが記述されており、分かりやすく、国民の理解が得られやすいスタイルとなっている。
2. もっとも、セーフティー・ネットの拡充に必要な財源や推進体制について省略されている項目が多く、歳出・歳入構造の見直しや公的部門改革についての踏み込みが不足。

#### （２）要素別評価

##### ①【形式要件】

判定 16 点 / 40 点

評価の理由 (着目点・事実関係等)	政策の位置付けを明示したうえで、具体的目標が設定。もっとも、目標を実現させるために必要な財源や工程表、あるいは目標達成の期限の記載が省略されている項目が相当数。
----------------------	--

##### ②【策定過程】

判定 15 点 / 30 点

評価の理由 (着目点・事実関係等)	前回マニフェストで謳われた項目が継承され、さらに政策の進捗を踏まえて発展的に拡充された項目が大半。もっとも、前回マニフェストの総括や評価に関する記載は省略。
----------------------	--

##### ③【内容】

判定 20 点 / 30 点

評価の理由 (着目点・事実関係等)	各公約とも基本方針や理念が明確で、全体の政策との齟齬は小さい。もっとも、目標達成に向けた推進体制に関する記載は省略された項目が多く、その結果、実現可能性に一部懸念が残存。
----------------------	---

※ 評価手法は自民党と同様であり、具体的には7ページ脚注の通り。

#### IV. 公明党の公約に関する政策分野別評価

##### 評価項目：医療制度改革

判定50点／100点

	形式要件	内容
採点	25／60点	25／40点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	政策の位置付けや具体的目標設定に加え、ドクターヘリの全国配備では配備箇所数と目標達成期限が明記。もっとも、財源や工程表の記載は省略。	医師不足への対策やがん医療体制の整備など、方針は明確で全体の政策とも整合的。もっとも、目標達成のための推進体制に関する記載は省略され、十全な実現には不透明感。

##### 評価項目：年金改革

判定54点／100点

	形式要件	内容
採点	29／60点	25／40点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	年金記録問題への対応や年金制度の整備・拡充をはじめ、目標が具体性に富み、期限が明記。もっとも、財源や工程表の記載は省略。	国民の安心・安全の確保という理念のもとに、全体と整合的な政策が列記。もっとも、推進体制に関する記載は省略されており、達成度に一部懸念。

##### 評価項目：教育改革

判定52点／100点

	形式要件	内容
採点	24／60点	28／40点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	家計への支援額を明記した子育て支援や就学前教育負担の軽減をはじめ、設定目標が明解。もっとも、財源や工程表に関する記載は省略。	いじめ・不登校対策や体験留学など、教育活動の充実を指向し実現可能性を重視した政策群で整理。もっとも、推進体制に関する記載は省略。

**評価項目：地方の活性化**

判定52点／100点

	形式要件	内 容
採 点	23／60点	29／40点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	5年間で1000件の地域資源活用案件を創出するなど、目標の具体性を追求。もっとも、目標の実現に向けた財源や工程表に関する記載は省略。	農山漁村の活性化も重点政策と位置付け、地方の活性化に向けた総合的スタンスが鮮明。もっとも、目標達成を牽引する推進体制に関する記載は総じて省略。

**評価項目：成長戦略**

判定50点／100点

	形式要件	内 容
採 点	25／60点	25／40点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	日本経済の活性化という明確な位置付けのもと、具体的目標が設定。もっとも、財源や工程表に関する記載は省略。	イノベーションと中小企業対策を柱とした政策群で全体の政策とも整合的。もっとも、推進体制に関する記載は省略。

**評価項目：環境問題**

判定49点／100点

	形式要件	内 容
採 点	24／60点	25／40点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	地球温暖化防止策の推進を重要政策と明確に位置付け。日中環境基金（仮称）の設立など、具体的目標が設定。もっとも、財源や工程表に関する記載は省略。	今後一段と重要性を増す環境問題を重視した公約で基本方針は明確。もっとも、目標達成に必要な推進体制に関する記載は省略され、目標達成の成否に一部疑念。

## V. 民主党の公約に関する総合評価

### (1) 総 評 (箇条書き)

判定 51 点 / 100 点 (①+②+③)

1. 年金や格差問題、教育等、多くの国民が関心を寄せる分野を中心に、とりわけ、今日、焦点となっている問題について、支給金額など、具体的な解決策が提示されており、ポイントを整理した分かりやすい政権公約となっている。
2. もっとも、国民の安心や安全を確保するために必要な財源や工程表、推進体制に関する記述が省略されている項目が多い。また、歳出・歳入構造の一体改革や成長戦略についての踏み込みが不足。

### (2) 要素別評価

#### ①【形式要件】

判定 17 点 / 40 点

評価の理由 (着目点・事実関係等)	具体的数値による目標設定や達成期限を明示した項目が一部にあるものの、他方、目標達成に必要な財源や工程表の記載が省略されている項目が相当数。
----------------------	---

#### ②【策定過程】

判定 15 点 / 30 点

評価の理由 (着目点・事実関係等)	前回までのマニフェストを基本的に踏襲。さらに情勢変化が生じた分野では必要に応じて新たな展開が推進。もっとも、従来マニフェストの総括や評価に関する記載は省略。
----------------------	--

#### ③【内容】

判定 19 点 / 30 点

評価の理由 (着目点・事実関係等)	各項目ともに明確な理念のもと、全体と基本的に矛盾の小さい政策体系。もっとも、目標達成への牽引力発揮が期待される推進体制に関する記載は総じて省略され、実現性に一部不透明感。
----------------------	---

※ 評価手法は自民党と同様であり、具体的には7ページ脚注の通り。

## VI. 民主党の公約に関する政策分野別評価

### 評価項目：年金制度改革

判定 49 点 / 100 点

	形式要件	内 容
採 点	25 / 60 点	24 / 40 点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	国民の信頼回復に向けた政策として具体的な目標が設定。もっとも、目標を実現するための財源や工程表の記載は総じて省略。	年金通帳の導入や年金一元化改革など、独自性ある政策。もっとも、推進体制の記載は省略、目標の実現可能性に一部懸念。消費税の年金財源化は全体の政策と齟齬をきたす恐れ。

### 評価項目：雇用政策・格差対策

判定 53 点 / 100 点

	形式要件	内 容
採 点	28 / 60 点	25 / 40 点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	最低賃金引き上げでは、目標金額や達成期限、投入財源の規模が明記。もっとも、それ以外の項目では期限や財源の記載が省略。	格差是正という明確な理念のもと、非正規雇用の正規雇用化や就労支援など、全体と整合的な政策が列挙。もっとも、推進体制の記載は省略。

### 評価項目：公的部門改革

判定 53 点 / 100 点

	形式要件	内 容
採 点	28 / 60 点	25 / 40 点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	行政改革関連の法案を提出するなど、具体的行動を伴った目標を策定。もっとも、目標を実現するための財源や工程表に関する記載は省略。	天下りの禁止や国家公務員総人件費の2割カットなど、全体政策と齟齬のない基本方針に沿った目標。もっとも、推進体制の記載は省略。

**評価項目：教育改革**

判定51点／100点

	形式要件	内容
採点	24／60点	27／40点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	こども手当への支給や教育向け財政支出の5割増、高校の無償化等、数値を盛り込んだ具体的な目標を設定。もっとも、そのために必要な財源や工程表に関する記載は省略。	教育を社会全体で支える理念は明解。もっとも、目標達成に向けた推進体制、加えてそれらに伴う財政支出の増加に対する対応策に関する記載は省略。その結果、実現性に不透明感が残存。

**評価項目：医療改革**

判定50点／100点

	形式要件	内容
採点	24／60点	26／40点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	医師不足問題やがん治療など、現下の最重要課題を正面から直視した目標設定。位置付けも明確。もっとも、実現のための財源や工程表に関する記載は省略。	理念は医療サービスの確保による国民の安心の実現と明確。全体と齟齬の小さい政策群。もっとも、目標実現に向けた推進体制に関する記載は省略され、実現可能性に一部懸念。

**評価項目：地方分権改革**

判定49点／100点

	形式要件	内容
採点	24／60点	25／40点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	徹底した地方分権の実現という明確な位置付けのもと、具体的な目標設定。もっとも、実現の期限や必要な財源、あるいは工程表に関する記載は省略。	明治以来の中央集権制度の抜本的改革を目指す理念は明確。全体の政策とも整合的。もっとも、抜本的改革であるだけに、強力な推進体制が必要なが、その記載は省略。

**評価項目：中小企業対策**

判定 49 点 / 100 点

	形式要件	内 容
採 点	24 / 60 点	25 / 40 点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	中小企業を日本経済の基盤と位置付け、活性化に向けた具体的方策を目標に設定。もっとも、目標達成の期限や実現のために必要な財源、さらに工程表に関する記載は省略。	日本経済の活性化にはその基盤である中小企業の活性化が不可欠という基本方針が明確。全体政策とも整合的。もっとも、目標実現に向けた推進体制に関する記載は省略。実現可能性に一部疑念が残存疑義。

**評価項目：環境問題**

判定 53 点 / 100 点

	形式要件	内 容
採 点	28 / 60 点	25 / 40 点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	2050年までに温室効果ガス排出量の90年比半減など、具体的目標が設定。もっとも、期間が長期にわたるため、中間目標など途中経過を示すタイムスケジュールの重要性が高いものの、工程表の記載は省力。また、財源に関しても不詳。	環境政策で世界をリードするとの明確なメッセージを発信。全体の政策との矛盾も小さい。もっとも、新たな取り組みであるだけに、具体的な推進体制が焦点となるものの、記載は省略。その結果、少なくとも当面、目標の実現に向けた進捗に不透明感。